

令和 2 年度

泉佐野市公営企業会計決算審査意見書

泉佐野市監査委員

目 次

第 1 審 査 の 対 象	-----	6 頁
第 2 審 査 の 期 間	-----	6 頁
第 3 審 査 の 方 法	-----	6 頁
第 4 審 査 の 結 果	-----	6 頁
水 道 事 業 会 計		
1 事業の概要について	-----	7 頁
(1) 業務状況	-----	7 頁
(2) 主な工事	-----	8 頁
2 収益的収支（税抜き）について	-----	8 頁
(1) 収益的収入について	-----	9 頁
(2) 収益的支出について	-----	10 頁
3 料金原価について	-----	11 頁
4 資本的収支について	-----	13 頁
5 その他の予算執行状況について	-----	14 頁
6 人件費について	-----	14 頁
7 未収金、不納欠損について	-----	15 頁
8 資金の運用状況について	-----	16 頁
9 企業債について	-----	18 頁
10 意 見	-----	18 頁
水道事業会計決算審査資料	-----	20 頁

下水道事業会計

1	事業の概要について	30 頁
(1)	業務状況	30 頁
(2)	主な工事	30 頁
2	収益的収支（税抜き）について	31 頁
(1)	収益的収入について	32 頁
(2)	収益的支出について	33 頁
3	資本的収支について	35 頁
4	その他の予算執行状況について	36 頁
5	人件費について	36 頁
6	未収金、不納欠損について	37 頁
7	資金の運用状況について	38 頁
8	企業債について	40 頁
9	意見	41 頁
	下水道事業会計決算審査資料	42 頁

注 記

- 1 金額の表示は円単位としているが、一部の千円単位で表示の際は、原則として単位未満を四捨五入している。
- 2 表示単位未満を四捨五入した金額及び数値には、内訳の計と合計が合致しない場合がある。
- 3 下水道事業会計においては、令和2年度が地方公営企業法の全部適用となった初年度であるため、過年度との比較ができない項目が一部にある。

泉佐監第78号
令和3年8月17日

泉佐野市長 千代松大耕様

泉佐野市監査委員 明松 優
同 日根野谷 和人

令和2年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度泉佐野市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算書及び証憑書類その他の付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和 2 年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度 泉佐野市水道事業会計決算
令和 2 年度 泉佐野市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 7 月 1 日から同年 8 月 3 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及び付属書類が適正に作成されているか、会計処理が適正に行われているかを確認し、計数については、会計諸帳簿及び証憑書類と照合を行い、水道事業会計担当者より決算の内容、事業の執行状況等を聴取して審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、計数は各関係帳簿と符合し、令和 2 年度末における財政状態及び経営成績は、おおむね適正に表示されているものと認められた。

なお、審査の対象となった決算内容及び審査意見については、以下のとおりである。

水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 業務状況

業 務 状 況 表

(令和3年3月31日現在)

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)
総人口	人	99,316	100,287	△971	△1.0
給水人口	人	99,282	100,262	△980	△1.0
総戸数	戸	47,555	47,547	8	0.0
給水戸数	戸	47,547	47,539	8	0.0
年間総配水量	m ³	13,159,237	13,735,020	△575,783	△4.2
自己水量	m ³	1,886,680	2,114,560	△227,880	△10.8
企業団水量	m ³	11,272,557	11,620,460	△347,903	△3.0
企業団依存率	%	85.7	84.6	1.1	1.3
1日平均配水量	m ³	36,053	37,527	△1,474	△3.9
年間総有収水量	m ³	11,949,164	12,396,308	△447,144	△3.6
有収率	%	90.8	90.3	0.5	0.6
損失率 (配水量－有収水量) / 配水量	%	9.2	9.7	△0.5	△3.2
1m ² あたり総費用	円	207	202	5	2.5
1m ² あたり総収益	円	212	233	△21	△9.0
1m ² あたり営業費用	円	197	192	5	2.6
1m ² あたり営業収益	円	186	209	△23	△11.00
配水管延長	k m	462	460	2	0.4
職員数	人	21	19	2	10.5

給水人口及び給水戸数は、市の総人口及び戸数の動きと連動しているため、いずれも前年度比で1.0%減少している。

年間総配水量は前年度より減少し、自己水量、企業団水ともに減少した中で、企業団依存率は前年度の84.6%から85.7%に増加した。

年間総配水量の減少に伴い年間総有収水量も減少したが、有収率については、前年度より0.5ポイント増加し、今年度は90.8%となった。

(2) 主な工事

工事費が 50,000,000 円以上の工事の概要は、下記のとおりである。

(税込 単位：円)

工 事 名	工 事 費	契約・着工日	竣 工 日
泉佐野市日根野浄水場他管路更新業務	341,000,000 令2年度前払金 (119,060,000)	令2.10.1	令4.9.30
泉佐野市水道工事設計施工管理業務	78,478,400	令2.4.1	令3.3.31
泉佐野市水道工事設計施工管理（その2）業務	63,893,500	令2.4.1	令3.3.31
久ノ木西出線配水管布設替工事	64,570,000	令2.4.15	令2.9.30
令和2年度熊取駅西地区配水管布設工事	50,600,000	令2.4.17	令3.3.31

2 収益的収支（税抜き）について

収益的収入額	2,536,787,747	円
収益的支出額	2,470,872,445	円
収支差引額	65,915,302	円（当年度純利益）
前年度繰越利益剰余金	0	円
その他未処分利益剰余金変動額	248,353,308	円
当年度未処分利益剰余金	314,268,610	円

当年度における収益的収支の決算額は、上記のとおりであり、収支差引額 65,915,302 円が当年度純利益で、建設改良積立金の取崩しに伴い発生したその他未処分利益剰余金変動額 248,353,308 円を加算した 314,268,610 円が当年度未処分利益剰余金である。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	2,227,112,259	87.8	2,586,053,953	89.3	△358,941,694	△13.9
給水収益	2,071,895,019	81.7	2,452,650,309	84.7	△380,755,290	△15.5
その他の営業収益	154,151,240	6.1	132,323,644	4.6	21,827,596	16.5
他会計負担金	1,066,000	0.0	1,080,000	0.0	△14,000	△1.3
営業外収益	306,577,615	12.1	306,135,016	10.6	442,599	0.1
受取利息	5,293,000	0.2	5,554,999	0.2	△261,999	△4.7
他会計補助金	0	0.0	1,000,150	0.0	△1,000,150	皆減
雑 収 益	3,634,848	0.1	2,643,264	0.1	991,584	37.5
長期前受金戻入	297,649,767	11.7	296,936,603	10.3	713,164	0.2
特別利益	3,097,873	0.1	2,194,171	0.1	903,702	41.2
過年度損益修正益	2,435,455	0.0	2,194,171	0.1	241,284	11.0
貸倒引当金戻入	662,418	0.0	0	0.0	662,418	皆増
計	2,536,787,747	100.0	2,894,383,140	100.0	△357,595,393	△12.4

前年度と比較すると、357,595,393円(12.4%)の減少となっている。この主な要因は、加入金の増加によりその他営業収益が21,827,596円(16.5%)増加したものの、新型コロナウイルスによる経済活動の低下と水道料金の減額措置の影響を受け、給水収益が380,755,290円(15.5%)と大幅に減少したこと等によるものである。

(2) 収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営業費用	2,357,095,262	95.4	2,378,744,738	95.0	△21,649,476	△0.9
原水及び浄水費	1,007,656,781	40.8	1,090,546,183	43.5	△82,889,402	△7.6
配水及び給水費	210,645,729	8.5	176,548,403	7.0	34,097,326	19.3
業 務 費	151,922,929	6.1	146,084,953	5.8	5,837,976	4.0
総 係 費	118,762,485	4.8	118,729,545	4.7	32,940	0.0
減価償却費	818,355,974	33.1	806,469,528	32.2	11,886,446	1.5
資産減耗費	48,838,364	2.0	38,783,216	1.5	10,055,148	25.9
その他営業費用	913,000	0.0	1,582,910	0.1	△669,910	△42.3
営業外費用	111,547,672	4.5	123,107,457	4.9	△11,559,785	△9.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	110,451,931	4.5	121,813,799	4.9	△11,361,868	△9.3
雑 支 出	1,095,741	0.0	1,293,658	0.1	△197,917	△15.3
特別損失	2,229,511	0.1	3,073,162	0.1	△842,651	△27.5
過年度損益修正損	2,229,511	0.1	3,073,162	0.1	△843,651	△27.5
計	2,470,872,445	100.0	2,504,925,357	100.0	△34,052,912	△1.4

前年度と比較すると、34,052,912円(1.4%)の減少となっている。この主な要因は、修繕費、負担金、工事請負費等の増加により配水及び給水費が34,097,326円(19.3%)増加したものの、受水費、工事請負費等の減少により、原水及び浄水費が82,889,402円(7.6%)減少、企業債利息の減少により、営業外費用が11,559,785円(9.4%)減少したこと等によるものである。

費用の内訳は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 人件費	160,710,642	5.9	148,618,106	5.9	12,092,536	8.1
(1) 報酬	889,146	0.0	920,568	0.0	△31,422	△3.4
(2) 給料	76,814,520	2.8	70,499,514	2.8	6,315,006	9.0
(3) 手当	38,736,373	1.4	33,990,852	1.4	4,745,521	14.0
(4) 賞与引当金 繰入額	9,864,000	0.4	9,747,000	0.4	117,000	1.2
(5) 退職給付費	7,981,000	0.4	9,548,000	0.4	△1,567,000	△16.4
(6) 法定福利費	24,480,603	0.9	22,003,172	0.9	2,477,431	11.3
(7) 法定福利費引 当金繰入額	1,945,000	0.1	1,909,000	0.1	36,000	1.9
2 支払利息	110,451,931	4.9	121,813,799	4.9	△11,361,868	△9.3
3 減価償却費	818,355,974	32.2	806,469,528	32.2	11,886,446	1.5
4 資産減耗費	48,838,364	1.6	38,783,216	1.6	10,055,148	25.9
5 動力費	31,888,711	1.5	36,574,986	1.5	△4,686,275	△12.8
6 委託料	267,524,434	10.8	271,094,393	10.8	△3,569,959	△1.3
7 修繕費	86,165,365	2.7	66,417,711	2.7	19,747,654	29.7
8 材料費	1,622,689	0.1	1,541,503	0.1	81,186	5.3
9 薬品費	4,888,716	0.2	5,627,118	0.2	△738,402	△13.1
10 工事請負費	43,610,000	1.9	47,289,800	1.9	△3,679,800	△7.8
11 受水費	771,255,504	33.5	836,673,120	33.4	△65,417,616	△7.8
12 その他	123,330,604	4.8	120,948,915	4.8	2,381,689	2.0
計	2,468,642,934	100.0	2,501,852,195	100.0	△33,209,261	△1.3

※ 特別損失を除く

3 料金原価について

料金原価については、次表の原価算出表のとおりである。

有収水量は前年度と比較すると、447,144 m³ (3.6%) 減少の 11,949,164 m³ となっている。

給水原価は 2,170,993,167 円（対前年度比 33,922,425 円減・1 m³あたり 3 円 82 銭増）、販売原価は 2,173,222,678 円（同 34,766,076 円減・3 円 75 銭増）、給水収益は 2,071,895,019 円（同 380,755,290 円減・24 円 46 銭減）、総販売価格は、2,536,787,747 円（同 357,595,393 円減・21 円 19 銭減）となった。

この結果、総販売利益は 65,915,302 円で、これが当年度の純利益となり、対前年度 323,542,481 円の減少となっている。

原 価 算 出 表

（税抜 単位：円）

					総販売利益 【当年度純利益】 65,915,302	
			販売利益 △398,977,426		総販売価格 2,536,787,747 内訳 給水収益 2,071,895,019 その他の営業収益 154,151,240 他会計負担金 1,066,000 営業外収益 306,577,615 特別利益 3,097,873	
給水原価 2,170,993,167		販売原価 2,173,222,678		給水収益 2,071,895,019		
内訳 営業費用 2,357,095,262		内訳 給水原価 2,170,993,167				
営業外費用 111,547,672		特別損失 2,229,511				
長期前受金戻入 △297,649,767						
有収水量	令和2年度	181.69円	181.87円	173.39円		212.30円
1 m ³ あたり	令和元年度	177.87円	178.12円	197.85円		233.49円
単 価	平成30年度	179.84円	179.97円	200.00円	233.95円	

有収水量 11,949,164 m³

総販売利益＝総販売価格－販売原価－長期前受金戻入

販売利益＝給水収益－販売原価－長期前受金戻入

※受託工事収益費用及び材料売却収益原価を除く

4 資本的収支について

資本的収入額	635,076,990 円
資本的支出額	1,507,474,212 円
収支差引額	△872,397,222 円

当年度における資本的収支の決算額は、上記のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 872,397,222 円（対前年度比 81,602,384 円増）については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 76,370,798 円、当年度分損益勘定保留資金 113,164,644 円、当年度損益勘定留保資金 434,508,472 円、建設改良積立金 248,353,308 円で補填されている。

資本的収入及び資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

資本的収入内訳表

(税込 単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
企業債	442,600,000	69.7	366,400,000	69.2	76,200,000	20.8
分担金及び負担金	1,710,550	0.3	0	0.0	1,710,550	皆増
受託水道施設 工事負担金	77,402,440	12.2	120,416,270	22.7	△43,013,830	△35.7
貸付金返還金	110,000,000	17.3	40,000,000	7.6	70,000,000	175.0
繰入金	3,364,000	0.5	2,623,000	0.5	741,000	28.3
計	635,076,990	100.0	529,439,270	100.0	105,637,720	20.0

資本的支出内訳表

(税込 単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	873,476,152	57.9	679,416,141	51.5	194,060,011	28.6
企業債償還金	558,771,540	37.1	526,125,017	39.9	32,646,523	6.2
投資	50,000,000	3.3	100,000,000	7.6	△50,000,000	△50.0
固定資産購入費	25,226,520	1.7	14,692,950	1.1	10,533,570	71.7
計	1,507,474,212	100.0	1,320,234,108	100.0	187,240,104	14.2

5 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりである。

予 算 第 5 条

企業債借入限度額	676,400,000	千円
同 借 入 額	442,600,000	千円

予 算 第 8 条 (議会の議決を経なければ流用することができない経費)

職員給与費予算額	225,540,000	千円
同 決算額	205,219,891	千円

予 算 第 9 条

たな卸資産購入限度額	9,467,000	千円
同 購 入 額	6,286,400	千円

いずれも予算の範囲内で執行され、また、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

6 人件費について

人件費の内訳は、次表のとおりであり、前年度と比較すると、30,291,192円(16.1%)の増加となっている。これは、退職給付費が18,697,000円(195.8%)、給料が6,073,722円(6.7%)増加したこと等によるものである。

人 件 費 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
損 益 勘 定	160,710,642	148,618,106	12,092,536	8.1
報 酬	889,146	920,568	△31,422	△3.4
給 料	76,814,520	70,499,514	6,315,006	9.0
手 当	38,736,373	33,990,852	4,745,521	14.0
賞与引当金 繰入額	9,864,000	9,747,000	117,000	1.2
退職給付費	7,981,000	9,548,000	△1,567,000	△16.4
法定福利費	24,480,603	22,003,172	2,477,431	11.3
法定福利費 引当金繰入額	1,945,000	1,909,000	36,000	1.9

資 本 勘 定	57,902,730	39,704,074	18,198,656	45.8
給 料	19,451,100	19,692,384	△241,284	△1.2
手 当	11,646,025	12,961,095	△1,315,070	△10.1
退職給付費	20,264,000	0	20,264,000	皆増
法定福利費	6,541,605	7,050,595	△508,990	△7.2
損益・資本合計	218,613,372	188,322,180	30,291,192	16.1
報 酬	889,146	920,568	△31,422	△3.4
給 料	96,265,620	90,191,898	6,073,722	6.7
手 当	50,382,398	46,951,947	3,430,451	7.3
賞与引当金 繰 入 額	9,864,000	9,747,000	117,000	1.2
退職給付費	28,245,000	9,548,000	18,697,000	195.8
法定福利費	31,022,208	29,053,767	1,968,441	6.8
法定福利費 引当金繰入額	1,945,000	1,909,000	36,000	1.9

7 未収金、不納欠損について

未収金の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額のうち、現年度の水道料金及び量水器使用料（計 190,840,252 円）については、決算時点では4月の納期限が未到来であるためであり、6月末時点では、4,887,700 円に減少している。

また、水道料金等の不納欠損額は、1,847,565 円であり、前年度（3,074,892 円）と比較して1,227,327 円減少している。

営 業 未 収 金 内 訳 表

（税込 単位：円）

科 目		当初調定額	更正調定額	不納欠損額	調定額	収入額	収入未済額
現年度	水道料金	2,263,658,741	△54,623,713	0	2,209,035,028	2,026,029,773	183,005,255
	量水器 使用料	70,021,451	△6,919	0	70,014,532	62,179,535	7,834,997
過年度	水道料金	225,275,700	△1,590,348	1,765,779	221,919,573	212,942,560	8,977,013
	量水器 使用料	8,271,640	△77,286	81,786	8,112,568	7,685,732	426,836
その他営業未収金		43,890,760	0	0	43,980,760	0	43,890,760
営業外未収金		2,130,813	17,397,600	0	19,528,413	2,128,593	17,399,820
その他未収金		82,625,968	0	0	82,625,968	63,836,715	18,789,253
合 計		2,695,875,073	△38,900,666	1,847,565	2,655,126,842	2,374,802,908	280,323,934

8 資金の運用状況について

次表は、貸借対照表や損益計算書と併せて、作成が義務付けられているキャッシュ・フロー計算書であり、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ「業務活動」、「投資活動」、及び「財務活動」の3つに区分して表示することにより、資金繰りの状況が明示されるものである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー			
当年度純損益（△は損失）	65,915,302	389,457,783	△323,542,481
減価償却費	818,355,974	806,469,528	11,886,446
固定資産除却費	48,508,454	38,631,528	9,876,926
退職給付引当金の増減額 （△は減少）	4,603,000	597,000	4,006,000
賞与引当金の増減額 （△は減少）	153,000	△783,000	936,000
修繕引当金の増減額 （△は減少）	0	0	0
貸倒引当金の増減額 （△は減少）	△2,382,000	△2,673,000	291,000
長期前受金戻入額	△297,649,767	△296,936,603	△713,164
受取利息及び受取配当金	△5,293,000	△5,554,999	261,999
支払利息	110,451,931	121,813,799	△11,361,868
有形固定資産売却損益 （△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	11,904,145	△8,292,387	20,196,532
未払金の増減額（△は減少）	△31,656,951	△16,745,706	△14,911,245
たな卸資産の増減額 （△は増加）	△579,105	151,980	△731,085
前払金の増減額（△は増加）	13,640,000	△13,640,000	27,280,000
前受金の増減額（△は減少）	2,250,000	△1,700,000	3,950,000
その他流動資産の増減額 （△は減少）	0	0	0
その他流動負債の増減額 （△は増加）	△61,833	37,976	△99,809
小計	738,159,150	1,010,833,899	△272,674,749

利息及び配当金の受取額	5,293,000	5,554,999	△261,999
利息の支払額	△110,451,931	△121,813,799	11,361,868
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	633,000,219	894,575,099	△261,574,880
2 投資活動による キャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△822,176,370	△635,650,925	△186,525,445
固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金、負担金等による収入	78,957,486	120,416,270	△41,458,784
補助金等の返還による支出	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	3,364,000	2,623,000	741,000
未収金の増減額 (△は増加)	△18,789,253	0	△18,789,253
未払金の増減額 (△は減少)	85,207,674	△96,988,847	182,196,521
長期貸付による支出	△50,000,000	△100,000,000	50,000,000
長期貸付の返還による収入	110,000,000	40,000,000	70,000,000
短期貸付による支出	0	0	0
短期貸付の返還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△613,436,463	△669,600,502	56,164,039
3 財務活動による キャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるため の企業債による収入	442,600,000	366,400,000	76,646,000
建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	△558,771,540	△526,125,017	△32,646,523
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
リース債務の支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△116,171,540	△159,725,017	43,553,477
資金減少額 ④=①+②+③	96,607,784	65,249,580	△161,857,364
資金期首残高	728,846,167	663,596,587	65,249,580
資金期末残高	632,238,383	728,846,167	△96,607,784

9 企業債について

企業債については、次表のとおりで、当年度における借入額が 442,600,000 円（対前年度比 76,200,000 円増）、償還額が 558,771,540 円（同 32,646,523 円減）であった。

年度末における未償還額は 7,542,060,548 円となり、前年度と比較して 116,171,540 円減少し、着実な返還が実施されている。

企業債の借入・償還状況

(単位：円・%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
前年度末未償還残高	7,658,232,088	7,817,957,105	7,692,094,087
当年度借入額	442,600,000	366,400,000	654,200,000
当年度償還額	558,771,540	526,125,017	528,336,982
当年度末未償還残高	7,542,060,548	7,658,232,088	7,817,957,105
対前年度増減額	△116,171,540	△159,725,017	125,863,018
対前年度増減率	△1.52	△2.04	1.64

10 意見

当年度の水道事業における年間業務量については、給水人口は 99,282 人で前年度より 980 人（1.0%）減少、年間総配水量は 13,159,237 m³で前年度と比較して 575,783 m³（4.2%）の減少、年間有収水量は 11,949,164 m³で前年度と比較して 447,144 m³（3.6%）減少したが、有収率は 90.8%で前年度と比較して 0.5 ポイント上昇した。これは、配水管網の整備の進捗や継続して実施されてきた漏水調査の結果等によるものと考えられる。有収率は、水道事業の健全経営に大きな影響を及ぼすため、今後も引き続き漏水調査業務を積極的に実施され漏水個所の発見に努めるとともに、管路の更新工事等効果的な漏水対策を実施され、第5次泉佐野市総合計画にも掲げている有収率の目標値を達成できるように努めていただきたい。

施設の整備では、熊取駅西地区において新たな配水管の敷設（工事費 50,600 千円）、久ノ木西出線（同 64,570 千円）、中村野口線（同 34,650 千円）等における老朽管の更新工事により耐震化を推進し、ライフラインの機能強化に努め安全安心で良質な水道水の安定供給に努められている。

収支については、事業収益は前年度と比較して、加入金や下水道使用料徴収委託料などのその他の営業収益で 21,828 千円増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水道基本料金の減額措置や経済活動の低下により、給水収益で 380,755 千円減少したこと等により、357,595 千円

(12.4%) 減少の 2,536,788 千円となっている。

また、事業費用は前年度と比較して、配水及び給水費が 34,097 千円増加したものの受水費の減少等により原水及び浄水費で 82,889 千円、企業債支払利息の減少等により支払利息及び企業債取扱諸費が 11,362 千円減少したこと等により、34,053 千円 (1.4%) 減少の 2,470,872 千円となっている。

この結果、当年度の水道事業会計の決算は、65,915 千円の当年度純利益となり、建設改良積立金の取崩しに伴い発生したその他未処分利益剰余金変動額 248,353 千円を加算した 314,269 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

当年度の決算状況は以上のとおりであり、純利益は引き続き黒字決算を維持しているものの、前年度と比較し 323,542 千円減少している。

また、経営分析では、経常収支比率は 102.6%で、過去 3 年間においても 100%を超えており、良好な状態にある。

以上のことから、新型コロナの影響による水道料金収入の大幅な減収等の厳しい状況にあっても、概ね良好な経営状態が保たれているといえる。

しかしながら水道事業にあっては、今後、昨今の水需要の減少傾向に加え、新型コロナの影響による経済活動の低迷が長引くことも予測され、給水収益の回復・増加が期待できない。一方、老朽化する施設や水道管の更新や整備等、安全な水道水の安定的な供給を維持するために多額の財源を必要となることから、今後も厳しい経営状況が続くものと思われる。

また、基幹的な財源としての水道料金については、水道が市民生活に不可欠であることを踏まえつつ、利用者負担の公平性の観点からも、新たな未収金の発生防止や、個々の実情を鑑み柔軟な回収を行う等、適正な滞納整理と不納欠損処理による債権管理を着実に進められたい。

一方、人材面においては、技術継承問題への対策を講じ、水道事業の安定した継続や迅速な災害対応に努められたい。

最後に、今後も、市民生活における重要なライフラインとして、安全・安心で良質な水の安定供給と災害に対する強靱な水道の実現に向け、「泉佐野市水道ビジョン」並びに「泉佐野市水道事業経営戦略」に基づいた中長期的な経営戦略を着実に実行し、持続可能な経営基盤の確立と効率化を図り、なお一層健全な水道事業運営に取り組んでいただきたい。

水道事業会計決算審査資料

別表1 比較損益計算書

別表2 比較貸借対照表

別表3 経営分析

別表4 貯蔵品内訳表

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	2,227,112,259	87.8	2,586,053,953	89.6	△ 358,941,694	△ 13.9
給水収益	2,071,895,019	81.7	2,452,650,309	85.5	△ 380,755,290	△ 15.5
その他の営業収益	154,151,240	6.1	132,323,644	4.1	21,827,596	16.5
他会計負担金	1,066,000	0.0	1,080,000	0.0	△ 14,000	△ 1.3
営業外収益	306,577,615	12.1	306,135,016	10.3	442,599	0.1
受取利息	5,293,000	0.2	5,554,999	0.2	△ 261,999	△ 4.7
他会計補助金	0	0.0	1,000,150	0.0	△ 1,000,150	△ 100.0
雑収益	3,634,848	0.1	2,643,264	0.1	991,584	37.5
長期前受金戻入	297,649,767	11.7	296,936,603	10.0	713,164	0.2
特別利益	3,097,873	0.1	2,194,171	0.0	903,702	41.2
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	2,435,455	0.1	2,194,171	0.0	241,284	11.0
貸倒引当金戻入	662,418	0.0	0	0.0	662,418	皆増
事業収益(ア)	2,536,787,747	100.0	2,894,383,140	100.0	△ 357,595,393	△ 12.4
営業費用	2,357,095,262	95.4	2,378,744,738	94.7	△ 21,649,476	△ 0.9
原水及び浄水費	1,007,656,781	40.8	1,090,546,183	45.4	△ 82,889,402	△ 7.6
配水及び給水費	210,645,729	8.5	176,548,403	7.7	34,097,326	19.3
業務費	151,922,929	6.1	146,084,953	5.2	5,837,976	4.0
総係費	118,762,485	4.8	118,729,545	5.0	32,940	0.0
減価償却費	818,355,974	33.1	806,469,528	30.6	11,886,446	1.5
資産減耗費	48,838,364	2.0	38,783,216	0.8	10,055,148	25.9
その他営業費用	913,000	0.0	1,582,910	0.1	△ 669,910	△ 42.3
営業外費用	111,547,672	4.5	123,107,457	5.2	△ 11,559,785	△ 9.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	110,451,931	4.5	121,813,799	5.2	△ 11,361,868	△ 9.3
雑支出	1,095,741	0.0	1,293,658	0.0	△ 197,917	△ 15.3
特別損失	2,229,511	0.1	3,073,162	0.1	△ 843,651	△ 27.5
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	2,229,511	0.1	3,073,162	0.1	△ 843,651	△ 27.5
事業費用(イ)	2,470,872,445	100.0	2,504,925,357	100.0	△ 34,052,912	△ 1.4
当年度純利益(ア-イ)	65,915,302	—	389,457,783	—	△ 323,542,481	△ 83.1
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	248,353,308	—	240,711,751	—	7,641,557	3.2
当年度未処分利益剰余金	65,915,302	—	630,169,534	—	△ 564,254,232	△ 89.5

別表 2

比 較 貸 借

科 目		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	24,625,652,965	96.4	24,603,876,023	96.0	21,776,942	0.1
	有 形 固 定 資 産	21,945,422,565	85.9	21,863,568,823	85.3	81,853,742	0.4
	土 地	456,514,683	1.8	456,514,683	1.8	0	0.0
	建 物	520,767,053	2.0	541,702,036	2.1	△ 20,934,983	△ 3.9
	構 築 物	19,329,625,565	75.7	19,230,319,522	75.1	99,306,043	0.5
	機 械 及 び 装 置	1,337,447,729	5.2	1,428,943,476	5.6	△ 91,495,747	△ 6.4
	量 水 器	74,867,193	0.3	80,547,643	0.3	△ 5,680,450	△ 7.1
	車 両 運 搬 具	21,176,554	0.1	13,973,537	0.1	7,203,017	51.5
	工 具 器 具 及 び 備 品	4,417,424	0.0	4,506,926	0.0	△ 89,502	△ 2.0
	リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
	建 設 仮 勘 定	200,606,364	0.8	107,061,000	0.4	93,545,364	87.4
	無 形 固 定 資 産	230,400	0.0	307,200	0.0	△ 76,800	△ 25.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	230,400	0.0	307,200	0.0	△ 76,800	△ 25.0
	投 資 そ の 他 資 産	2,680,000,000	10.5	2,740,000,000	10.7	△ 60,000,000	△ 2.2
	長 期 貸 付 金	2,680,000,000	10.5	2,740,000,000	10.7	△ 60,000,000	△ 2.2
	流 動 資 産	913,776,294	3.6	1,014,177,865	4.0	△ 100,401,571	△ 9.9
	現 金 預 金	632,238,383	2.5	728,846,167	2.9	△ 96,607,784	△ 13.3
	未 収 金	268,834,934	1.1	259,567,826	1.0	9,267,108	3.6
	貯 蔵 品	12,702,977	0.1	12,123,872	0.1	579,105	4.8
	前 払 金	0	0.0	13,640,000	0.1	△ 13,640,000	皆減
資 産 合 計	25,539,429,259	100.0	25,618,053,888	100.0	△ 78,624,629	△ 0.3	
負 債 の 部	固 定 負 債	7,269,703,322	28.5	7,417,371,548	29.0	△ 147,668,226	△ 2.0
	企 業 債	6,959,963,322	27.3	7,099,460,548	27.7	△ 139,497,226	△ 2.0
	リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
	引 当 金	309,740,000	1.2	317,911,000	1.2	△ 8,171,000	△ 2.6
	流 動 負 債	948,487,190	3.7	869,645,614	3.4	78,841,576	9.1
	企 業 債	582,097,226	2.3	558,771,540	2.2	23,325,686	4.2
	リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
	未 払 金	339,616,005	1.3	286,065,282	1.1	53,550,723	18.7

対 照 表

(単位 : 円・%)

科 目		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
負 債 の 部	前 受 金	10,650,000	0.0	8,400,000	0.0	2,250,000	26.8
	預 り 金	957,959	0.0	1,019,792	0.0	△ 61,833	△ 6.1
	引 当 金	15,166,000	0.1	15,389,000	0.1	△ 223,000	△ 1.4
	賞与引当金	12,668,000	0.1	12,865,000	0.1	△ 197,000	△ 1.5
	法定福利費引当金	2,498,000	0.0	2,524,000	0.0	△ 26,000	△ 1.0
	繰 延 収 益	7,596,532,184	29.7	7,672,245,465	30.0	△ 75,713,281	△ 1.0
	長期前受金	14,093,015,158	55.2	13,893,662,428	54.2	199,352,730	1.4
	国庫補助金	372,069,956	1.5	372,069,956	1.5	0	0.0
	負 担 金	12,814,640,482	50.2	12,755,668,225	49.8	58,972,257	0.5
	受贈財産評価額	774,542,895	3.0	636,787,973	2.5	137,754,922	21.6
	一般会計繰入金	131,761,825	0.5	129,136,274	0.5	2,625,551	2.0
	収益化累計額	△ 6,496,482,974	△ 25.4	△ 6,221,416,963	△ 24.3	△ 275,066,011	4.4
	国庫補助金	△ 260,720,184	△ 1.0	△ 258,070,164	△ 1.0	△ 2,650,020	1.0
	負 担 金	△ 6,069,616,749	△ 23.8	△ 5,815,118,458	△ 22.7	△ 254,498,291	4.4
	受贈財産評価額	△ 92,919,555	△ 0.4	△ 77,141,499	△ 0.3	△ 15,778,056	20.5
	一般会計繰入金	△ 73,226,486	△ 0.3	△ 71,086,842	△ 0.3	△ 2,139,644	3.0
負 債 合 計	15,814,722,696	61.9	15,959,262,627	62.3	△ 144,539,931	△ 0.9	
資 本 の 部	資 本 金	6,992,776,661	27.4	6,610,960,435	25.8	381,816,226	5.8
	剰 余 金	2,731,929,902	10.7	3,047,830,826	11.9	△ 315,900,924	△ 10.4
	資 本 剰 余 金	2,417,661,292	9.5	2,417,661,292	9.4	0	0.0
	国及び府補助金	117,259,000	0.5	117,259,000	0.5	0	0.0
	分担金及び負担金	2,255,764,663	8.8	2,255,764,663	8.8	0	0.0
	他会計繰入金	20,500,000	0.1	20,500,000	0.1	0	0.0
	受贈財産評価額	24,137,629	0.1	24,137,629	0.1	0	0.0
	利 益 剰 余 金	314,268,610	1.2	630,169,534	2.5	△ 315,900,924	△ 50.1
	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
	当年度未処分利益剰余金	314,268,610	1.2	630,169,534	2.5	△ 315,900,924	△ 50.1
資 本 合 計	9,724,706,563	38.1	9,658,791,261	37.7	65,915,302	0.7	
負 債 ・ 資 本 合 計	25,539,429,259	100.0	25,618,053,888	100.0	△ 78,624,629	△ 0.3	

別表 3

經 営

項 目	算 式	令 和 2年度	令 和 元年度	平 成 30年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.6	115.6	115.1
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	95.0	113.7	95.8
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	66.7	83.8	69.7
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	67.8	67.7	66.6
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{剰余金}} \times 100$	100.1	99.4	100.1
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	94.5	108.7	108.9
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1

分 析

説	明
	<p>企業の全活動の能率を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好であるといえる。標準比率は100%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払能力を判断するもので、100%以上であることが望ましい。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債資本合計中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど健全である。</p>
	<p>固定資産に対する資本調達の適合関係を示し、企業の健全経営を確保するためには100%以下であることが必要である。100%を超える場合、固定資産に対する過大投資又は支払能力の悪化を示す。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。100%以上が望ましい。</p>
	<p>企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。</p>

經

營

項 目	算 式	令 和 2年度	令 和 元年度	平 成 30年度
未 收 金 回 轉 率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	8.0	9.6	10.0
企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	68.3	65.2	67.7
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定})+ \text{減価償却費}} \times 100$	3.7	3.7	3.5
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	96.3	116.6	97.1
流動資産回轉率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	2.3	2.7	2.0
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	96.4	96.0	96.4
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金}} \times 100$	1.5	1.6	1.7

分 析

説	明
	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。 この数値が低いほど未収金の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味する。</p>
	<p>企業債償還額と、償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。 この率が低いほど償還能力は高く、100%以上である場合は注意を要する。</p>
	<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによって、いかなる減価償却対策をとっているのかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回転状況を見るためのものである。</p>
	<p>企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求される。 200%以上が理想であり、最低100%必要である。</p>
	<p>現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものであり、率が高いほど運営形態が良い。</p>
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。</p>
	<p>支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。 この率が低いほど低廉の資金を活用しているといえる。</p>

別表 4

貯 蔵 品 内 訳 表

区 分	種 類	品 名	金 額
給配水用材料	配水管材料	セメントライニング 鋳鉄管 75mm等 38件	3,174,700 円
	石綿管材料	エース三割ジョイント 50mm等 5件	242,570 円
	給水管材料	甲型止水栓13mm等 260件	8,895,361 円
	その他の材料	アスファルト常温合材 等 1件	600 円
	小 計		304件
薬 品	日根野浄水場	ポリ塩化アルミニウム 等 4件	378,266 円
	泉ヶ丘配水場	苛性ソーダ 1件	11,480 円
	小 計		5件
合 計			309件 12,702,977 円

下水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 業務状況

業 務 状 況 表

(令和3年3月31日現在)

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	99,316	100,287	△971	△1.0
処理区域内人口	人	41,199	40,908	291	0.7
水洗化人口	人	37,492	37,166	326	0.9
普及率	%	41.5	40.8	0.7	1.7
水洗化率	%	91.0	90.9	0.1	0.1
有収水量	m ³	7,465,794	7,708,585	△242,791	△3.1
年間下水道管敷設延長	m	276,826	272,741	4,085	1.5
職員数	人	15	13	2	15.4

当年度末の行政区域内人口は99,316人、処理区域内人口は41,199人となり、普及率は昨年度より0.7ポイント増加の41.5%に、水洗化率は0.1ポイント増加の91.0%となった。

また、有収水量は昨年度より242,791m³減少し、7,465,794m³となった。

(2) 主な工事

工事費が30,000,000円以上の工事の概要は、下記のとおりである。

ア 管渠等布設工事

(税込 単位：円)

工 事 名	施工場所	工 事 費	契約・着工日	竣 工 日
公共下水道第4工区	本町	31,649,200	令2.6.17	令3.2.26
公共下水道第6工区	笠松2丁目 高松北2丁目	38,720,000	令2.6.18	令3.1.29
公共下水道第7工区	松原2・3丁目	66,396,000	令2.6.17	令3.3.26
公共下水道第8工区	泉ヶ丘3丁目	48,345,000	令2.6.17	令3.1.29

工 事 名	施工場所	工 事 費	契約・着工日	竣 工 日
公共下水道第9工区（その1）	上瓦屋 中庄	49,445,000	令2.5.20	令3.3.26
公共下水道第10工区（その1）	中町3丁目 葵町3・4丁目	51,480,000	令2.6.18	令3.3.26
公共下水道第10工区（その2）	中町2丁目 葵町2・3丁目	38,390,000	令2.6.18	令3.1.29
公共下水道第11工区	中町3・4丁目	40,568,000	令2.6.17	令3.1.29

イ 業務委託

委 託 名	委託内容	契約金額	契約・着工日	竣 工 日
令和元年度における泉佐野市公共 下水道根幹的施設の建設工事委託 に関する年度実施協定	中央ポンプ場 ポンプ設備更新 工事2基	297,410,000	令1.5.27	令3.3.23
工事設計施工管理業務委託	設計積算業務 一式 施工監理業務 一式	42,900,000	令2.4.1	令3.3.31

2 収益的収支（税抜き）について

収益的収入額	4,290,216,668	円
収益的支出額	3,757,345,815	円
収支差引額	532,870,853	円（当年度純利益）
前年度繰越利益剰余金	0	円
その他未処分利益剰余金変動額	0	円
当年度未処分利益剰余金	532,870,853	円

当年度における収益的収支の決算額は、上記のとおりであり、収支差引額 532,870,853 円が当年度純利益で、公営企業会計に移行初年度であるため、前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額はともに0円であり、当年度未処分利益剰余金は532,870,853円となった。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	2,552,268,280	59.5	—	—	—	—
下水道使用料	1,487,928,000	34.7	—	—	—	—
雨水処理負担金	1,064,058,000	24.8	—	—	—	—
その他営業収益	282,280	0.0	—	—	—	—
営業外収益	1,694,110,846	39.5	—	—	—	—
他会計補助金	307,223,901	7.1	—	—	—	—
長期前受金戻入	1,371,471,138	32.0	—	—	—	—
雑収益	15,415,807	0.4	—	—	—	—
特別利益	43,837,542	1.0	—	—	—	—
固定資産売却益	0	0.0	—	—	—	—
過年度損益修正益	43,837,542	1.0	—	—	—	—
計	4,290,216,668	100.0	—	—	—	—

令和2年度の収益的収入の合計は4,290,216,668円となり、主な収入は下水道使用料2,552,268,280円（構成比率34.7%）、長期前受金戻入1,371,471,138円（同32.0%）、雨水処理負担金1,064,058,000円（同24.8%）で、収入全体の91.5%を占めている。

(2) 収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営業費用	3,244,191,714	86.3	—	—	—	—
管 渠 費	66,381,580	1.8	—	—	—	—
ポンプ場費	178,452,814	4.7	—	—	—	—
普及促進費	18,096,084	0.5	—	—	—	—
総 係 費	101,643,362	2.7	—	—	—	—
流域下水道 維持管理負担金	436,103,957	11.6	—	—	—	—
減価償却費	2,432,397,108	64.7	—	—	—	—
資産減耗費	11,116,809	0.3	—	—	—	—
その他営業費用	0	0.0	—	—	—	—
営業外費用	451,587,986	12.0	—	—	—	—
支払利息	425,380,028	11.3	—	—	—	—
雑 支 出	26,207,958	0.7	—	—	—	—
特別損失	61,566,115	1.7	—	—	—	—
固定資産売却益	0	0.0	—	—	—	—
過年度損益修正益	740,915	0.0	—	—	—	—
その他特別損失	60,825,200	1.7	—	—	—	—
計	3,757,345,815	100.0	—	—	—	—

令和 2 年度の収益的支出の合計は 3,757,345,815 円となり、主な支出は減価償却費 2,432,397,108 円（構成比率 64.7%）、流域下水道維持管理負担金 436,103,957 円（同 11.6%）、支払利息 426,380,028 円（同 11.3%）で、支出全体の 87.6%を占めている。

費用の内訳は、次表のとおりである。

費用内訳表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	45,082,882	1.2	—	—	—	—
(1) 給料	19,322,700	0.5	—	—	—	—
(2) 手当	10,284,337	0.3	—	—	—	—
(3) 給与引当金 繰入額	1,553,000	0.0	—	—	—	—
(4) 法定福利費	6,145,213	0.2	—	—	—	—
(5) 法定福利費 引当金繰入額	300,000	0.0	—	—	—	—
(6) 報酬	1,084,632	0.0	—	—	—	—
(7) 退職給付費	6,393,000	0.2	—	—	—	—
2 旅 費	16,240	0.0	—	—	—	—
3 備用品費	1,654,437	0.0	—	—	—	—
4 光熱水費	455,448	0.0	—	—	—	—
5 燃料費	164,380	0.0	—	—	—	—
6 印刷製本費	195,300	0.0	—	—	—	—
7 修繕費	33,088,860	0.9	—	—	—	—
8 通信運搬費	1,418,744	0.0	—	—	—	—
9 手数料	26,691	0.0	—	—	—	—
10 動力費	14,421,016	0.4	—	—	—	—
11 委託料	222,677,020	6.1	—	—	—	—
12 補助金	5,540,000	0.2	—	—	—	—
13 賃借料	2,267,447	0.1	—	—	—	—
14 負担金	32,026,718	0.9	—	—	—	—
15 保険料	700,167	0.0	—	—	—	—
16 報償費	3,676,186	0.1	—	—	—	—
17 会費負担金	343,904	0.0	—	—	—	—
18 公課費	36,400	0.0	—	—	—	—
19 貸倒引当金繰入金	782,000	0.0	—	—	—	—

20 流域下水道 維持管理負担金	436,103,957	11.8	—	—	—	—
21 有形固定資産 減価償却費	2,276,425,580	61.6	—	—	—	—
22 無形固定資産 減価償却費	155,971,528	4.2	—	—	—	—
23 固定資産除却費	11,116,809	0.3	—	—	—	—
24 企業債利息	425,278,056	11.5	—	—	—	—
25 長期借入金利息	100,000	0.0	—	—	—	—
26 一時借入金利息	1,972	0.0	—	—	—	—
27 その他雑支出	26,207,958	0.7	—	—	—	—
計	3,695,779,700	100.0	—	—	—	—

※特別損失を除く

3 資本的収支について

資本的収入額	2,628,445,369	円
資本的支出額	4,064,609,843	円
収支差引額	△1,436,164,474	円

当年度における資本的収支の決算額は、上記のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,436,164,474 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,014,019 円、引継金 592,450,031、当年度分損益勘定留保資金 798,700,424 円で補填されている。

資本的収入及び資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

資本的収入内訳表

(税込 単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
企業債	1,897,960,000	72.2	—	—	—	—
他会計支出金	285,916,000	10.9	—	—	—	—
補助金	383,183,000	14.6	—	—	—	—
負担金	61,386,369	2.3	—	—	—	—
計	2,628,445,369	100.0	—	—	—	—

資 本 的 支 出 内 訳 表

(税込 単位：円・%)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
建 設 改 良 費	1,306,561,590	32.1	—	—	—	—
企 業 債 償 還 金	2,758,048,253	67.9	—	—	—	—
計	4,064,609,843	100.0	—	—	—	—

4 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりである。

予 算 第 6 条

企業債借入限度額	2,029,600 千円
同 借 入 額	1,897,960 千円

予 算 第 9 条 (議会の議決を経なければ流用することができない経費)

職員給与費予算額	145,443 千円
同 決算額	131,332 千円

いずれも予算の範囲内で執行され、また、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

5 人件費について

人件費の内訳は、次表のとおりである。

人 件 費 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	増 減 額	増減率
損 益 勘 定	45,082,882	—	—	—
報 酬	1,084,632	—	—	—
給 料	19,322,700	—	—	—
手 当	10,284,337	—	—	—
賞与引当金 繰 入 額	1,553,000	—	—	—
退職給付費	6,393,000	—	—	—
法定福利費	6,145,213	—	—	—
法定福利費 引当金繰入額	300,000	—	—	—
資 本 勘 定	92,479,699	—	—	—
給 料	45,970,681	—	—	—
手 当	30,438,565	—	—	—
法定福利費	16,070,453	—	—	—
損益・資本合計	137,562,581	—	—	—
報 酬	1,084,632	—	—	—
給 料	65,293,381	—	—	—
手 当	40,722,902	—	—	—
賞与引当金 繰 入 額	1,553,000	—	—	—
退職給付費	6,393,000	—	—	—
法定福利費	22,215,666	—	—	—
法定福利費 引当金繰入額	300,000	—	—	—

6 未収金、不納欠損について

未収金、不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額のうち、現年度の下水道使用料（61,801,586 円）については、決算時点では4月の納期限が未到来であるためであり、6月末時点では、9,487,063 円に減少している。

また、下水道使用料の不納欠損額は、232,340 円であり、前年度（936,363 円）と比較して704,023 円減少している。

未 収 金 内 訳 表

(税込 単位：円)

科 目	当初調定額	更正調定額	不納欠損額	調 定 額	収 入 額	収入未済額
営業未収金	1,688,937,309	56,580,778	232,340	1,745,285,747	1,629,219,674	116,066,073
未収下水道 使用料	1,688,937,309	56,580,778	232,340	1,745,285,747	1,629,219,674	116,066,073
現年度 下水道使用料	1,626,983,406	9,689,189	0	1,636,672,595	1,574,871,009	61,801,586
過年度 下水道使用料	61,953,903	46,891,589	232,340	108,613,152	54,348,665	54,264,487
営業外未収金	16,415,776	0	0	16,415,776	0	16,415,776
未収雑収益	16,415,776	0	0	16,415,776	0	16,415,776
現年度 未収雑収益	16,415,776	0	0	16,415,776	0	16,415,776
その他未収金	61,919,579	0	31,200	61,888,379	20,263,209	41,625,170
未収負担金	61,919,579	0	31,200	61,888,379	20,263,209	41,625,170
現年度 未収負担金	61,386,369	0	0	61,386,369	20,179,889	41,206,480
過年度 未収負担金	533,210	0	31,200	502,010	83,320	418,690
合 計	1,767,272,664	56,580,778	263,540	1,823,589,902	1,649,482,883	174,107,019

7 資金の運用状況について

次表は、貸借対照表や損益計算書と併せて、作成が義務付けられているキャッシュ・フロー計算書であり、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ「業務活動」、「投資活動」、及び「財務活動」の3つに区分して表示することにより、資金繰りの状況が明示されるものである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー			
当年度純損益 (△は損失)	532,870,853	—	—
減価償却費	2,432,397,108	—	—
固定資産除却費	11,116,809	—	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,673,000	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,853,000	—	—
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,552,460	—	—
長期前受金戻入額	△1,371,471,138	—	—
受取利息及び受取配当金	0	—	—
支払利息	425,380,028	—	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	39,412,747	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	83,622,293	—	—
前払金の増減額 (△は増加)	0	—	—
前受金の増減額 (△は減少)	912,970	—	—
その他流動資産の増減額 (△は減少)	0	—	—
その他流動負債の増減額 (△は増加)	△4,198,348	—	—
小計	2,164,121,782	—	—
利息及び配当金の受取額	0	—	—
利息の支払額	△425,380,028	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	1,738,741,754	—	—

2 投資活動による キャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,206,384,750	—	—
固定資産の売却による収入	0	—	—
補助金、負担金等による収入	444,569,369	—	—
補助金等の返還による支出	0	—	—
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	0	—	—
未収金の増減額（△は増加）	△41,091,960	—	—
未払金の増減額（△は減少）	496,188,830	—	—
長期貸付による支出	0	—	—
長期貸付の返還による収入	0	—	—
短期貸付による支出	0	—	—
短期貸付の返還による収入	0	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△306,718,511	—	—
3 財務活動による キャッシュ・フロー			
一時借入による収入	900,000,000	—	—
一時借入金の返済による支出	△900,000,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるため の企業債による収入	1,897,960,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	△2,758,048,253	—	—
その他の企業債による収入	0	—	—
その他の企業債の償還による支出	0	—	—
リース債務の支出	0	—	—
他会計からの出資による収入	230,753,179	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△629,335,074	—	—
資金増加額 ④=①+②+③	802,688,169	—	—
資金期首残高	592,450,031	—	—
資金期末残高	1,395,138,200	—	—

8 企業債について

企業債については、次表のとおりで、当年度における借入額が 1,897,960,000 円（対前年度比 26,360,000 円増）、償還額が 2,758,048,253 円（同 29,512,700 円増）であった。

年度末における未償還額は 24,900,266,628 円となり、前年度と比較して 860,088,253 円減少し、着実な返還が実施されている。

企業債の借入・償還状況

(単位：円・%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
前年度末未償還残高	25,760,354,881	26,617,290,434	27,558,264,938
当年度借入額	1,897,960,000	1,871,600,000	2,202,900,000
当年度償還額	2,758,048,253	2,728,535,553	3,143,874,504
当年度末未償還残高	24,900,266,628	25,760,354,881	26,617,290,434
対前年度増減額	△860,088,253	△856,935,553	△940,974,504
対前年度増減率	△3.3	△3.2	△3.4

9 意見

本市の下水道事業においては、経営基盤の強化や経営の計画性・透明性の向上を図ることを目標に令和2年4月に地方公営企業法の全部を適用したことにより、当年度は公営企業会計に移行しての初めての決算となった。

当年度の年間業務量については、行政区内人口は99,316人、処理区域内人口は41,199人で普及率は41.5%となり、前年度と比較して0.7ポイント(1.7%)増加した。水洗化人口は37,492人で水洗化率は91.0%となり、前年度と比較して0.1ポイント(0.1%)増加した。

また、有収水量は年間7,465,794m³で前年度と比較して242,791m³(3.1%)減少した。

施設の整備では、管渠整備事業として市内12工区で下水道管渠布設工事を実施し、汚水整備を推進し、また、雨水ポンプ場の機能保全を図るため、中央ポンプ場において耐震化にも考慮した年次的な長寿命化対策工事が実施された。

収支については、企業会計への移行後初めての決算であり、前年度比較ができない項目があることから、令和2年度の決算数値を中心に述べる。

事業収益は、新型コロナにより経済活動が低下した影響を受け、下水道使用料が大幅減収となり営業収益が2,552,268千円、長期前受金戻入等の営業外収入が1,694,111千円で、4,290,217千円となった。

一方、事業費用は、流域下水道維持管理費の減少等により営業費用が3,244,192千円、支払利息等の営業外費用が451,588千円で、3,757,346千円となった。

この結果、当年度純利益は532,871千円となり、前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動金がともに0円であるため、当年度未処分利益剰余金は532,871千円となった。

当年度決算は、水道事業からの10億円の長期借入により黒字化となっているものであり、令和5年度からは償還も開始され、従来の起債の償還に加えた適正な歳出計画の実行が必要となる。

また、下水道施設整備においては、更なる普及率の向上に向けての事業の拡大等、今後とも経費の増大が計画されており、人材面における技術継承問題への対策を講じた上での安定した財政運営が求められる。

令和2年度に策定した「下水道経営戦略」に基づき、快適で衛生的な生活環境の拡大・維持と健全かつ持続可能な下水道経営を切に望むものである。

下水道事業會計決算審查資料

別表 1 比 較 損 益 計 算 書

別表 2 比 較 貸 借 對 照 表

別表 3 經 營 分 析

別表 1

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	2,552,268,280	59.5	—	—	—	—
下水道使用料	1,487,928,000	34.7	—	—	—	—
受託工事収益	0	0.0	—	—	—	—
雨水処理負担金	1,064,058,000	24.8	—	—	—	—
その他営業収益	282,280	0.0	—	—	—	—
営業外収益	1,694,110,846	39.5	—	—	—	—
他会計補助金	307,223,901	7.2	—	—	—	—
長期前受金戻入	1,371,471,138	32.0	—	—	—	—
雑収益	15,415,807	0.4	—	—	—	—
特別利益	43,837,542	1.0	—	—	—	—
固定資産売却益	0	0.0	—	—	—	—
固定資産売却益	0	0.0	—	—	—	—
過年度損益修正益	43,837,542	1.0	—	—	—	—
その他の特別利益	0	0.0	—	—	—	—
事業収益(ア)	4,290,216,668	100.0	—	—	—	—
営業費用	3,244,191,714	86.3	—	—	—	—
管渠費	66,381,580	1.8	—	—	—	—
ポンプ場費	178,452,814	4.7	—	—	—	—
受託工事費	0	0.0	—	—	—	—
普及促進費	18,096,084	0.5	—	—	—	—
総係費	101,643,362	2.7	—	—	—	—
流域下水道維持管理負担金	436,103,957	11.6	—	—	—	—
減価償却費	2,432,397,108	64.7	—	—	—	—
資産減耗費	11,116,809	0.3	—	—	—	—
その他営業費用	0	0.0	—	—	—	—
営業外費用	451,587,986	12.0	—	—	—	—
支払利息	425,380,028	11.3	—	—	—	—
雑支出	26,207,958	0.7	—	—	—	—
特別損失	61,566,115	1.6	—	—	—	—
固定資産売却損	0	0.0	—	—	—	—
固定資産売却損	0	0.0	—	—	—	—
過年度損益修正損	740,915	0.0	—	—	—	—
その他特別損失	60,825,200	1.6	—	—	—	—
災害損失	0	0.0	—	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0.0	—	—	—	—
退職給付引当金繰入額	0	0.0	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	0	0.0	—	—	—	—
事業費用(イ)	3,757,345,815	100.0	—	—	—	—
当年度純利益(ア-イ)	532,870,853	—	—	—	—	—
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	532,870,853	—	—	—	—	—

別表 2

比 較 貸 借

科 目	年 度	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	63,645,464,197	97.6	—	—	—	—
	有 形 固 定 資 産	60,593,810,736	92.9	—	—	—	—
	土 地	152,365,390	0.2	—	—	—	—
	建 物	1,286,175,903	2.0	—	—	—	—
	構 築 物	56,756,538,589	87.0	—	—	—	—
	機 械 及 び 装 置	2,397,672,590	3.7	—	—	—	—
	車 両 運 搬 具	1,058,264	0.0	—	—	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	0	0.0	—	—	—	—
	リ ー ス 資 産	0	0.0	—	—	—	—
	建 設 仮 勘 定	0	0.0	—	—	—	—
	無 形 固 定 資 産	3,051,653,461	4.7	—	—	—	—
	借 地 権	0	0.0	—	—	—	—
	地 上 権	0	0.0	—	—	—	—
	施 設 利 用 権	3,051,653,461	4.7	—	—	—	—
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	—	—	—	—
	リ ー ス 資 産	0	0.0	—	—	—	—
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0.0	—	—	—	—
	流 動 資 産	1,562,692,759	2.4	—	—	—	—
	現 金 預 金	1,395,138,200	2.1	—	—	—	—
	未 収 金	167,554,559	0.3	—	—	—	—
	短 期 貸 付 金	0	0.0	—	—	—	—
	前 払 費 用	0	0.0	—	—	—	—
	前 払 金	0	0.0	—	—	—	—
前 渡 金	0	0.0	—	—	—	—	
仮 払 金	0	0.0	—	—	—	—	
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	—	—	—	—	
繰 延 勘 定	0	0.0	—	—	—	—	
資 産 合 計	65,208,156,956	100.0	—	—	—	—	
負 債 の 部	固 定 負 債	23,197,081,969	35.6	—	—	—	—
	企 業 債	22,167,946,969	34.0	—	—	—	—
	他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	1.5	—	—	—	—
	リ ー ス 債 務	0	0.0	—	—	—	—
	引 当 金	29,135,000	0.0	—	—	—	—
	そ の 他 固 定 負 債	0	0.0	—	—	—	—

対 照 表 (単位 : 円・%)

科 目	年 度	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
負 債 の 部	流 動 負 債	3,538,066,669	5.4	—	—	—	—
	一時借入金	0	0.0	—	—	—	—
	企 業 債	2,732,319,659	4.2	—	—	—	—
	リース債務	0	0.0	—	—	—	—
	未 払 金	794,290,738	1.2	—	—	—	—
	前 受 金	912,970	0.0	—	—	—	—
	引 当 金	10,024,000	0.0	—	—	—	—
	賞与引当金	8,378,000	0.0	—	—	—	—
	法定福利費引当金	1,646,000	0.0	—	—	—	—
	預り金	519,302	0.0	—	—	—	—
	その他流動負債	0	0.0	—	—	—	—
	繰 延 収 益	35,277,901,876	54.1	—	—	—	—
	長期前受金	36,638,256,205	56.2	—	—	—	—
	受贈財産評価額	12,299,270,916	18.9	—	—	—	—
	受益者負担金	540,473,220	0.8	—	—	—	—
	工事負担金	2,760,090,830	4.2	—	—	—	—
	国庫支出金	18,833,056,202	28.9	—	—	—	—
	府 補 助 金	432,078,519	0.7	—	—	—	—
	他会計補助金	1,773,286,518	2.7	—	—	—	—
	収益化累計額	△ 1,360,354,329	△ 2.1	—	—	—	—
	受贈財産評価額	△ 468,705,356	△ 0.7	—	—	—	—
	受益者負担金	△ 16,954,729	△ 0.0	—	—	—	—
	工事負担金	△ 97,928,954	△ 0.2	—	—	—	—
国庫支出金	△ 683,057,921	△ 1.1	—	—	—	—	
府 補 助 金	△ 16,170,141	△ 0.0	—	—	—	—	
他会計補助金	△ 77,537,228	△ 0.1	—	—	—	—	
負 債 合 計	62,013,050,514	95.1	—	—	—	—	
資 本 の 部	資 本 金	2,662,235,589	4.1	—	—	—	—
	剰 余 金	532,870,853	0.8	—	—	—	—
	資本剰余金	0	0.0	—	—	—	—
	利益剰余金	532,870,853	0.8	—	—	—	—
	当年度利益剰余金	532,870,853	0.8	—	—	—	—
	資 本 合 計	3,195,106,442	4.9	—	—	—	—
負 債 資 本 合 計	65,208,156,956	100.0	—	—	—	—	

別表 3

經 營

項 目	算 式	令 和 2年度	令 和 元年度	平 成 30年度
經常収支比率 (%)	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	114.9	—	—
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	44.2	—	—
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	39.4	—	—
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	59.0	—	—
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{剰余金}} \times 100$	103.2	—	—
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	78.7	—	—
固定資産回轉率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	—	—

分 析

説	明
	<p>企業の全活動の能率を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好であるといえる。標準比率は100%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払能力を判断するもので、100%以上であることが望ましい。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債資本合計中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど健全である。</p>
	<p>固定資産に対する資本調達の適合関係を示し、企業の健全経営を確保するためには100%以下であることが必要である。100%を超える場合、固定資産に対する過大投資又は支払能力の悪化を示す。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。100%以上が望ましい。</p>
	<p>企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。</p>

經

營

項 目	算 式	令 和 2年度	令 和 元年度	平 成 30年度
未 收 金 回 轉 率 (回)	$\frac{\text{營業收益}}{\frac{\text{期首未收金} + \text{期末未收金}}{2}}$	14.7	—	—
企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	113.4	—	—
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定)+減価償却費}} \times 100$	3.7	—	—
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	44.2	—	—
流動資産回轉率 (%)	$\frac{\text{營業收益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	2.2	—	—
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	97.6	—	—
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金}} \times 100$	1.8	—	—

分 析

説	明
	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。 この数値が低いほど未収金の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味する。</p>
	<p>企業債償還額と、償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。 この率が低いほど償還能力は高く、100%以上である場合は注意を要する。</p>
	<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによって、いかなる減価償却対策をとっているのかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回転状況を見るためのものである。</p>
	<p>企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求される。 200%以上が理想であり、最低100%必要である。</p>
	<p>現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものであり、率が高いほど運営形態が良い。</p>
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。</p>
	<p>支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。 この率が低いほど低廉の資金を活用しているといえる。</p>